

要 旨

主要立法(翻訳・解説)

【イギリス】英国における過激なポルノの禁止

イギリスでは、2003年に発生した殺人事件を契機に、過激なポルノには実際の犯罪を誘発する危険な影響力があるとして、これを規制すべきだとする運動が高まった。イギリス政府はこれを受けて、2005年8月から公開協議を行い、2008年刑事司法及び移民法によって過激なポルノの所有に対して拘禁刑を科する法律を制定した。しかしながら、この法律については、表現の自由、根拠の妥当性の見地から批判的意見が上がっている。

【ドイツ】ドイツの大学入学法制—ギムナジウム上級段階の履修形態とアビトゥーア試験

ドイツでは、大学ごとに行われる入学試験の制度は採用されていない。ドイツの大学入学制度は、①アビトゥーア試験によって生徒の学習到達度を検査し、一定の成績を収めた者に対し大学入学資格を付与する、②大学入学資格を得た者の中から、特定分野に限って一定の基準を設け、入学者を選抜する、という2つの面を有している。本稿では、このうちの①について、関連する各州文部大臣会議の決議の内容とバーデン・ヴュルテンベルク州におけるギムナジウム上級段階の履修形態とアビトゥーア試験の実施手続き等について紹介するとともに、関係法令を訳出する。

【ドイツ】ドイツの障害者平等法

2002年4月、ドイツの障害者平等法が公布された。同法は、連邦レベルの公法の領域を適用対象として、障害者の差別的取扱いの排除と障害者の社会生活への同権の参加を図り、バリアフリーな生活領域の創出を目指す。そのために、目標設定協定、手話、建築及び交通におけるバリアフリー等、具体的なバリアフリー化について規定し、また、「障害者の利益のための連邦政府専門委員」の法的地位を定めている。同法は、それ以前の差別禁止関連諸法規や、私法上の差別禁止法、州法等とともにドイツの障害者法制を形成している。本稿における障害者平等法の翻訳は、2007年12月の第5回改正後の現行法律である。

【イタリア】イタリアにおける組閣過程における大統領の役割と関連法令

本稿では、イタリアの組閣過程における大統領の役割を概観し、それに関連する法令等を訳出する。イタリアの大統領は、組閣過程における首相の選任について一定の裁量権を有すると解される。首相候補者が明示される総選挙後の組閣については裁量の余地はほぼないが、連立与党が議会で過半数を維持できなくなった場合や、内閣信任決議案の採決に失敗した場合等には、上下両院議長や各党派代表者、大統領経験者らと協議の上、適当な者に組閣を要請する。組閣が不調に終わった場合、議会を解散し、総選挙を実施する。

【ロシア】ロシアにおける中小企業活性化に向けた法制改革

ロシアでは2008年5月のメドベージェフ政権発足以降、中小企業の活性化に関連する法律が立て続けに改正及び新設された。1990年代以降、中小企業を取り巻く制度的環境は、課税の簡素化措置の実施などを含め大きく変化してきたと言える。本稿は、メドベージェフ政権における中小企業活性化に向けた法制改革を取り上げることを目的とし、改革における2つの重要な法律を紹介する。

【リトアニア】リトアニア共和国憲法

現行のリトアニア憲法が制定されるにあたり、議院内閣制をとるか、大統領制をとるべきかで議論があったが、結論としてはフランス型の半大統領制が採用された。また、リトアニアが独立した民主的な共和国であると定める憲法規定が、国民投票で4分の3以上の賛成がなければ、改正されないこと、旧ソヴィエトを基礎とした国家同盟等へ参加しないことを憲法規定とするなど、旧ソヴィエトからの強い独立の意思を表明した憲法となっている。

【韓国】韓国の多文化家族支援法—外国人統合政策の一環として

近年、韓国では国際結婚による移民女性やその子が急増しており、それに伴いこれらの者の社会への不適應等が問題になっている。2008年3月、こうした家庭に対して国や地方自治体が様々な面からサポートするよう定める「多文化家族支援法」が制定された。同法は、教育や生活など幅広い面から多文化家族の安定した生活を支援し、韓国への社会統合を試みるものである。ここでは、同法が制定された背景、審議過程及び法律の概要を紹介する。

【中国】中国のエネルギー節約対策—公共機構におけるエネルギー節約条例

中国はこれまでのエネルギー、資源を大量に使用する経済から、資源節約型の環境にやさしい社会への転換を図るために、エネルギー節約に国を挙げて取り組んでいる。第11次5か年計画(2006～2010年)では、GDP単位当たりのエネルギー消費量を2005年比20%削減することが「拘束性」を持った指標となっている。本稿は、エネルギー節約のモデルとしての役割が期待されている公共機構におけるエネルギー節約対策を定め、法形式としては我が国の政令に当たる「公共機構におけるエネルギー節約条例」について解説、翻訳する。

主要立法(解説)

【ベトナム】ベトナムにおける法体系の整備—2008年法規規範文書公布法を中心に

ベトナムは、社会主義体制を堅持しつつ、法による支配の強化や法体系の整備を進めている。2007年4月、「2001年国会組織法」が改正され、委員会を再編した上で、法律委員会や司法委員会等の任務及び権限を明確にした。2008年6月には、「1996年法規規範文書公布法」及び「2002年法規規範文書公布法改正法」に代わる「2008年法規規範文書公布法」が制定され、法規規範文書の体系を整備した上で、各国家機関における法規規範文書の制定過程を整理した。